

アジア福祉資本主義とグローバリゼーション：
多因子分析にもとづく比較分析

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2014-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 遠山, 弘徳 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00007828

研究ノート

アジア福祉資本主義とグローバリゼーション

—多因子分析にもとづく比較分析—

遠山弘徳

1. はじめに

Hudson and Kühner (2009) によれば、先進国の福祉国家はグローバリゼーションと知識ベースの経済の進展によって社会的投資に焦点を置く「生産主義的」なそれへと再編を迫られつつあるという。他方、アジアをはじめとする多くの発展途上国は——たとえば、金 (2009) が指摘するように——福祉国家を形成しつつある段階、あるいはようやく形成を終えた段階にある。しかし、時系列的な段階の相違はあれ、アジア経済の福祉も先進国と同一のリスク環境—グローバリゼーション—に相對峙している (Lue and Park (2013))。本稿の課題は、東アジア経済においてどのような特徴を有する社会支出構造が存在し、それが現在直面するグローバリゼーションとどのような関係にあるのかを検討することにある。こうした課題に答えるために、第1に、各国の社会支出に焦点を当て、アジア経済の社会支出の多様性を確認する。その上で、第2に、グローバリゼーション・社会支出論 (cf. Rodrik (1998), Garrett (2001), Rudra (2002)) を踏まえ、グローバリゼーションによって生み出されたりリスクに注目し、アジア経済の社会支出の多様性とリスクを結びつける。言いかえれば、それは、それぞれのアジアの「福祉生産レジーム」⁽¹⁾を明らかにすることである。

以下、本稿は次のように構成される。第1に、これまでの社会支出とグローバリゼーションをめぐる議論を検討し、本稿における分析アプローチを提示する。第2に、多因子分析 (Multiple Factor Analysis : MFA) を利用し、アジア各国に共通の、またサンプル期間をつうじても共通の社会支出の次元を引き出し、同次元にもとづきアジア経済の社会支出を評価する。同時に、期間をつうじた変化についても、各経済がどのように変化したかを検討する。

続いて、グローバリゼーション、高齢化リスクおよび労働市場リスクを採用し、社会支出の多様性とグローバリゼーション・リスクの関連を明らかにする。こうした目的のために最初に東アジアのグローバリゼーションを観察し、従来の研究において採用されている貿易変数と金融変数

⁽¹⁾ 本概念はIversen (2005) にもとづいている。同概念は人的資本の形成、企業の国際的市場戦略および社会保護のリンケージを強調する概念である。

に加え、とくに東アジアにおいて際立つ、グローバルサプライチェーンによって促進された生産のグローバル化の重要性を強調する。これによりそれぞれのアジアの社会支出構造がどのようなグローバリゼーション、リスクと結びつくのかを明らかにし、社会支出——広義には福祉資本主義——の変化の方向を考察する。最後に、本稿において明らかにされた点を要約する。

II. 社会支出・グローバリゼーション論と福祉レジーム類型論

これまでのアジア経済を含む発展途上国における社会支出——広義には福祉資本主義——をめぐる研究は2つの方向において進められてきたと言える。1つは社会支出とグローバリゼーションの関連を問うことによってグローバリゼーションの下での福祉国家の帰趨に焦点を置くものであり、もう1つはアジアに特有の福祉レジームが存在するかどうかを問うものである。

1. 開発途上国における社会支出とグローバリゼーションの関係

第1の研究方向は、先進諸経済を対象としたグローバリゼーション・社会支出の関係に関する分析を受けたものである。こうした研究は、各国経済がグローバル化し、各国間の競争が高まる中で社会支出が低下するのかどうかという問いに答えようとするものであった。先進経済諸国を対象としたいくつかの実証研究においてはグローバリゼーションと社会支出の関係が正の関係を描くことが指摘されている。市場の開放性が上昇するとき、労働市場したがってまた所得のボラティリティが高まり、労働者のリスクが上昇する。労働者はリスクを埋め合わせるために結果的に社会支出需要の増加——福祉国家の拡大——を求めるといふ (cf. Rodrik (1998), Garrett (2001))。

しかし、発展途上国を対象とした場合、対照的に、グローバリゼーションと社会支出の関係が負の関係を描くことが指摘されている (Wibbels(2006), Wibbels and Ahlquist (2011), Rudra (2002) (2007))。たとえば、Wibbels (2006) は、国際市場への依存の構造の相違が国内の社会政策に異なった影響を与える結果、途上国においては負の関係が発生すると主張している。OECD諸国においては、国際市場に起因した所得ショックが発生した場合でも、OECD諸国の政府は資本市場にアクセス可能であり、社会プログラムをつうじた反循環的な支出を増大させることが可能である。これによってそうしたショックに対応することができる。しかし、そのような能力は、大半の発展途上国政府には限られている。ほとんどの政府が深刻な経済状況においては資本市場へのアクセスを限定され、そのため予算をバランスさせようとするインセンティブを強める。その結果、社会支出の拡大がもっとも必要とされる時期に社会支出を削減してしまう。したがって、国際市場から派生したボラティリティや所得ショックは富裕国においては福祉国家の支柱を脅かすものではないが、開発途上国においては景気循環をつうじて消費をスムーズにする政府の能力

を損ない、社会政策を後退させる可能性が高い。

Rudra (2002) は国際的な要因よりもむしろ国内の労働賦存量に注目し、グローバリゼーションと社会支出の負の関係を説明している。彼女は福祉国家の成果の相違が先進国と開発途上国における労働側の交渉力の格差に起因すると主張する。先進国においては強力な労働運動——ヨーロッパの社会民主主義のそのような運動——がグローバリゼーションの時代においても政府が福祉支出を削減しようとする政策形成を阻止できる。しかし開発途上国においては低熟練労働がきわめて豊富であるため、集団行動問題が労働側の政治的影響力を損なうという。ここから低熟練の、余剰な巨大な労働プールを抱える国においては労働の集団行動問題がグローバリゼーションから得られる労働側の潜在的な政治的利益を相殺する傾向にあると主張され、その結果、グローバリゼーションと社会支出の間に負の関係が発生するとされる。

開発途上国に焦点を置いた、これまでの研究においては——国内的要因か国際的要因かを問わなければ——グローバリゼーションが社会支出に負の影響を与えるという理解が強まりつつある。こうした研究方向において注目される点は、時系列的な段階の相違はあれ、途上国の社会政策・福祉政策も先進国のそれと同一のリスク環境——グローバリゼーションとそこから派生する市場のボラティリティ——に相對峙しているということを示している点である。言い換えれば、途上国の下においてであれ、グローバリゼーションという現代経済に特有の状況が社会支出にどのような影響を与えるのかという問題を提起している。

しかし、こうした研究は途上国を主題とするものの、グローバリゼーションがアジア各国の社会支出にどのような影響を与えるかについてはほとんど何も教えない。というのも既存の研究においては、グローバリゼーションに対して途上国政府の福祉供給が先進国政府と異なった対応をとるということは理解されているが、一様に、途上国の福祉供給構造を同一のものとして扱うからである。

Rudra (2007) は、途上国経済をほぼ同一のものと扱う既存の研究に疑問を投げかけ、福祉資本主義の多様性が途上国においても存在するのどうかを検討し、途上国の間に3つの福祉資本主義——保護主義的protective、生産主義的productive、両者のミックス——を発見している。そこにおいて取り上げられた東アジア諸国——韓国、マレーシア、シンガポール、タイ——はすべて生産主義的福祉資本主義と呼ばれるクラスターに入る。本稿はこうしたRudra (2007) の試みを受け入れる。しかし、Rudra (2007) の分析結果はアジア経済の福祉レジームに焦点を置いたとき、依然として問題を抱えていることも明らかである。既存の東アジアの福祉レジーム類型研究が示すように、韓国、マレーシア、シンガポールおよびタイを同一の福祉資本主義クラスターに入れることには問題がある。

2. 東アジア福祉レジームの類型論

東アジア福祉レジームの類型化についてはすでに多くの成果を生み出している。こうした研究はアジアの福祉レジームをどのように理解すべきかということを主題としており、理論的にはEsping-Andersen (1990) の枠組みがアジア経済に適用できるかどうかということを出発点としていた。したがって当初の研究は、Esping-Andersenによる3つの福祉レジームにしたがって、リベラル、保守的および社会民主主義とは異なった、もう1つのレジームタイプが存在するかどうかという問題に焦点が置かれた。議論はほとんどの場合東アジアに集中し、開発主義/生産主義developmental/productivist福祉レジーム概念に集中していた。

こうした方向での代表的な分析の1つがLee and Ku (2007) である。彼らは、1980年代と90年代の先進18カ国に台湾と韓国を加えた20カ国について福祉に対する需要、公的な資源の投入、公的な資源のアウトプット、福祉の負担および発展をめぐる政治経済的文脈を表現する15の指標に因子分析とクラスター分析を適用し、先進国と異なる新たなグループ——すなわち、台湾と韓国——を析出している。このグループはEsping-Andersenの3つのレジームとも異なっており、ハイブリッドな特徴を持つ日本とも異なっている。台湾と韓国を他の経済から分けるのは高い値の「開発主義」因子である。すなわち、低水準/中程度の社会保障支出、高い水準の社会的投資、広範囲なジェンダー間の賃金格差、中/高水準の福祉の階層化、高水準の年金の非適用範囲率、高水準の個人の福祉負担、および高い水準の家族福祉によって特徴づけられる因子である。

Lee and Ku (2007) は東アジアに独自の福祉レジームを見出そうとした試みであったが、アジアそのものを対象とするものではなかった。依然として参照基準は先進国の福祉レジームであり、先進国において析出された3つの福祉レジームと異なる第4の福祉レジームの追求に焦点を置くものであった。

これに対してPark and Jun (2009) は東アジアそのものを対象とし、アジア福祉レジームの中に多様性が見出されるかどうかを検討している。そのさい彼らは福祉制度と社会支出の構成を検討し、アジアの福祉国家が保健支出healthと教育支出educationへの焦点を有するという点で共通の特徴を持つということを強調する。同時に、福祉プログラムのタイプ、カバレッジ、給付および保険料の領域における17のカテゴリーにもとづきアジア9カ国にクラスター分析を適用し、3つの福祉レジームを見出している。

その1つは日本、韓国、タイおよびフィリピンを1つのグループとするクラスターである。このグループのほとんどの経済が社会保険プログラムを持つ経済的および福祉発展の第1世代である。こうした国は二重の焦点を有している。1つの焦点は経済成長を強化するために教育に置かれており、もう1つの焦点は、民主化のコンテキストにおいて、不平等問題への高まりつつある社会的圧力に対応するために社会保障プログラムに置かれている。

香港、シンガポールを1つのグループとする第2のクラスターはプロビデント基金とイギリス植民地という共通の制度的遺産を抱えている。それが結果として福祉供給において国家の直接的関与を最小化する手段として住宅と教育に焦点を置くことになる。最後の、第3のグループを形成するのはマレーシアとインドネシアである。同じ東アジア地域のより進んだ国へのキャッチアップを目指し、労働力のアップグレードを可能にする教育と保健に社会政策資源を集中化する点で特徴的である。これによってこのグループは福祉開発主義 welfare developmentalism の純粹形態と呼ばれる。

Park and Jun (2009) の分析結果は、マレーシアとインドネシアを開発主義とする点で Lee and Ku (2007) の分析結果と異なっている。Lee and Ku (2007) では台湾と韓国が開発主義に分類されていた。もっとも、彼らの分析においてはアジア経済のサンプルはこの2カ国と日本を含めたにすぎなかった点を割り引いて考えなければならない。

こうした東アジアの類型化は、東アジア福祉レジームが先進国のそれと異なること、さらにより重要なこととして東アジアの内部において多様な福祉レジームが存在することを明らかにするものである。しかし、東アジア福祉レジームの類型論には東アジア福祉レジームが相対峙するリスク環境の分析、言い換えればグローバリゼーションとの関連に関する分析が欠落している。したがってアジア各国が異なった福祉資本主義を有するとしても、なぜそのような類型が生まれたのか、そしてより重要なこととして、どのように変化するかについては説明することはできない^②。

伝統的に、東アジア政府は労働市場政策と福祉政策において積極的役割をとることに躊躇していた (Rudra 2007)。そこでは経済成長が社会政策のキー要素であった (Holliday (2000), Lee and Ku (2007), Park and Jung (2009), Lue and Park (2013))。国家の主要な目的は経済成長を押し上げ、産業税や貿易政策を導入することによって自国を先進諸国と競合できるようにすることであった。同時に、マクロ経済政策は雇用を創出するようにデザインされ、それが余剰労働を吸収するとされた。したがってその中心的な戦略は労働力の商品化であり、社会政策資源の大半は人的資本の形成にあてられていた。しかし、1997-98年、また2007-8年の経済的・政治的危機によって、こうした社会政策が変容しつつあるのか、言い換えれば、新たな、社会政策と労働力の商品化——および人的資本形成——の結びつきが形成されるのかということが問われつつある (Lue and Park (2013))。こうした課題に答えるためには、東アジア福祉レジームの類型化だけでは不十分であろう。東アジア福祉レジームが直面するリスク、とりわけグローバリゼーションに対する分析が必要である。言い換えれば、類型論にグローバリゼーション・社会支出ネクサス論

^② Choi (2007) は、レジームの安定性概念にもとづいた多くの既存の類型研究がダイナミックなレジーム転換を捉えることができないし、それらの多くは依然として1990年代以前——家族と開発主義国家が依然として強力であった1990年代以前——にもとづいていると批判している。

を接合する必要がある。

したがって本稿においては、東アジア福祉資本主義の多様性を追求すると同時にその変容を捉えるために東アジア福祉資本主義が相対峙するリスクも検討する。すなわち、どのようなリスクと東アジアの福祉供給が結びついているのかを問う。こうした点に対する考察は東アジア福祉資本主義が新たな労働・社会政策ネクサスを生み出すのかどうかを明らかにする上でも必要である。

III. アジア福祉資本主義の多様性

本節においては、社会支出データにもとづき、東アジア福祉資本主義の多様性分析を試みる。分析対象とするのはアジアの10経済であり、対象とされる時期は1990年代後半から2000年代である。課題は、そうした経済横断的に、またこの期間をつうじて東アジアの社会支出を特徴づける次元はどのようなものか、また、それぞれの経済はそうした次元の空間においてどのように位置づけられるのか。これが本節に明らかにすべき第1の課題である。第2に、アジアの社会支出の性格は時期をつうじて変化してきたのか、変化したとすれば、それはどの次元に沿って変化してきたのかを検討することにある。

1. データと分析方法

1-1 社会支出データ

すでに指摘したように、これまでの東アジア福祉レジームの類型論においては政府支出に基礎を置いた分析すなわち政府の社会政策のプライオリティの観点から福祉レジームの特徴を捉えようとする研究、他方、福祉プログラムの内容すなわち福祉制度の面から福祉レジームの特徴を捉えようとする2つの研究方向が見られる。しかし、途上国においてはフォーマルな制度とそこから期待される成果が齟齬するケースがたびたび見られる。こうした点を考慮し、本稿においては福祉制度に関する情報も参考にしつつも、政府支出データにもとづき東アジア社会支出構造の特徴を明らかにする。

社会支出データについては以下の3種類のデータを採用する。第1に、GDPに占める社会支出の比率、第2に、政府支出に占める社会支出の比率、第3に、GDP（および政府支出）に占める教育、社会保障・福祉支出、住宅・公共施設支出の比率である。

これまでのグローバリゼーション・社会支出の関連をめぐる多くの研究は従属変数としては社会支出よりもむしろ政府支出総額に焦点を当ててきた。しかし、そうした手続がミスリーディングであることは明らかである（Rudra (2002)）。中央政府の支出総額は現実の福祉の成果もしくは政府の福祉へのコミットメントを示す指標としては妥当なものとは言えない。政府支出総額が

広範囲な項目——たとえば、防衛費支出、補助金や人件費等——を含むため、それは福祉シェアが拡大せずとも、上昇しうる。市場リスクを和らげるよりもむしろ、その他のプロジェクトに政府予算のより高い比率が配分されるかもしれない。

そこで本稿ではより正確に当該経済の福祉努力を捉える対GDP社会支出比率を採用する。GDPに対する社会支出の比率は、その全体の資源と比べ、その経済が社会福祉にコミットした国民的資源の量を直接に尺度する指標である。これにくわえて政府支出に占める社会支出も採用する。対政府支出総額・社会支出比率は社会政策に対する政府のプライオリティを尺度することができる。政府の社会支出を検討することはグローバリゼーションの時代において政府の優先順位を評価する1つの有益な方法であろう⁽³⁾。

既存の多くの研究が指摘するように、東アジア諸国の福祉レジームを先進経済諸国グループから区別するのは教育と住宅への支出である (Holiday and Wilding (2003), Park and Jun (2009))。そこで第3の変数群として政府支出 (およびGDP) に占める教育支出、保健支出、社会保障・福祉支出、および住宅・公共施設支出の構成比率を取り上げる。以上、本稿で利用されるデータはアジア開発銀行より得たものである⁽⁴⁾。

Park and Jun (2009) はアジア福祉国家レジームを分類するさい、社会支出よりもむしろ、プログラム・タイプのような福祉制度そのものに基礎を置き、福祉プログラムへのクラスター分析にもとづき3つのクラスターを析出している⁽⁵⁾。こうした制度情報は上述のように制度の存在とその実効性の齟齬を考慮し、アジア福祉資本主義を特徴づけるさいの参考データとした。だが、アジアの福祉レジームの「生産主義的」特徴を捉えるため、保険料総額に占める使用者負担率データは加えた⁽⁶⁾。

本稿で採用される時期は1995年、2002年、2004年、2006年、2008年および2010年の6つの時点である。また、対象とされる経済は中国 (CHN)、香港 (HKG)、インドネシア (IDN)、インド (IND)、韓国 (KOR)、マレーシア (MYS)、フィリピン (PHIL)、シンガポール (SGP)、タイ (THA)、および台湾 (TWN) の10の経済である⁽⁷⁾。

⁽³⁾ ただし、前者の指標については注意が必要である。GDPと比べて、福祉国家へのコミットメントを尺度することは——各国間の比較可能性を保証するもの——ミスリーディングかもしれない。GDPが急速に成長した場合、この指標は下方にシフトするかもしれないからである。

⁽⁴⁾ データについては本文末のデータ一覧を参照されたい。

⁽⁵⁾ すなわち、福祉プログラムの内容から、第1に、プロビデント基金タイプの国 (インドネシア、マレーシア、シンガポール)、第2に、社会保険タイプの国 (日本、韓国、フィリピン、台湾、タイ)、第3に、香港とシンガポールである。

⁽⁶⁾ アジア経済の福祉プログラムの制度情報については、Social Security Programs Throughout the World: Asia and the Pacific, 2012のTypes of mandatory systems for retirement incomeより得た。

⁽⁷⁾ ただし、すべてのデータがすべての経済について利用可能というわけではない。

本稿の第 1 の分析目的は、対象とする期間をつうじて東アジア各国に共通の、社会支出の次元を引き出すことにある。また、そうした次元によって構成される空間がどのような特徴を持ち、それぞれの経済はそうした空間においてどのように位置づけられるのかを明らかにすることにある。その上で、第 2 に、それぞれの時代が、期間をつうじた共通の次元においてどのように位置づけられるのか、言いかえれば、社会支出空間が対象期間をつうじて変化したのかを確認することにある。さらに、どの経済において対象期間内に変化が発生したのかを確認する。このため本稿においては、アジア経済を個体とし、社会支出データを変数とし、さらに同じ年の社会支出変数を 1 グループとするデータセットを構築した。

1-2 多因子分析

上述のように、本稿の分析の目標は、第 1 に、東アジア経済の社会支出の類型・多様性を得ることであり、第 2 に、そうした期間を超えた共通の次元においてそれぞれの観察時期を位置づけることである。つまり期間の間でそうした各期間および各経済の社会支出構造が変化したのかどうかを知りたいということである。

既存のアジア福祉レジームの類型化研究においては、クラスター分析が利用されているが、こうした本稿の分析課題はクラスター分析によっては答えられない。本稿においては、こうした分析のために多因子分析 Multiple Factor Analysis (MFA) を利用する。MFA は、いくつかの変数——数量もしくは質的変数——セットによって表現される個体の観察値を分析するために開発された手法である。MFA はそうしたセットのすべて、もしくはいくつかのセットに存在する共通の構造を追求する (Bécue-Bertaut and Pagès (2007))。本稿のデータ構造においては個体はそれぞれの経済 (10 の経済) であり、変数セットは時点 (6 つの時点) である。

本稿の分析のコンテキストにおいては、MFA の課題はそれぞれの経済およびそれぞれの時代の社会支出に共通の次元を見出すことである。そうして得られた共通のグローバルな次元によって各経済、各時代の社会支出を評価することである。言いかえれば、共通のグローバルな次元において各経済の社会支出を位置づけることが可能となり、各経済を類型化することができるようになる。さらに、各期間もグローバルな次元に位置づけ、評価することが可能となり、サンプル期間の相違すなわち変化を確認することができる。

MFA は 2 つのステップで実行される。第 1 に、主成分分析 (PCA) がそれぞれの変数セット (この場合それぞれの時期のデータセット) について適用され、それからそうしたデータテーブルのすべての要素が、その PCA から得た第 1 固有値の平方根によって除される。これによって「標準化」される。これは、すべての変数を単純に連結することによって得られる直接的な分析が、もっとも強い構造を持つ変数グループによって支配されることを回避するためである。これによ

り変数グループ（それぞれの時期）の比較も可能となる。第2に、標準化されたデータセットが結合され、新たな行列が作成される。その上で、PCAがこの行列にもとづいて実行される。これによって複数の変数グループのグローバルな比較が可能となり、個体の相対的なポジションがグループ相互間でグローバルに類似しているかどうかを評価することも可能となる。したがってMFAは拡張されたPCAと呼ぶこともできる⁽⁸⁾。

2. 分析結果

上述のように、MFAはPCAの拡張されたバージョンであり、したがって分析結果の解釈にあたってはPCAと同じ方法を適用することができる。表1には10経済の社会支出データセットにMFAを適用し、その結果得られた主成分、固有値、寄与率および累積寄与率を示してある。これによれば、第1次元（主成分）と第2次元が支配的な次元であることが理解される（両者で分散の65.7パーセントを説明する）。したがって分析対象経済と期間に共通のグローバルな次元として、この2つの次元を採用することには問題がなからう。

表1 社会支出データの次元数

主成分	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)
1	5.683	44.9	44.9
2	2.635	20.8	65.7
3	1.618	12.8	78.4
4	1.254	9.9	88.3
5	0.553	4.4	92.7
6	0.328	2.6	95.3
7	0.273	2.2	97.5
8	0.205	1.6	99.1
9	0.118	0.9	100.0

次に、主成分（次元）を解釈するために、表2において、それぞれの主成分と各変数との相関を示してある。これによれば、第1主成分は政府教育支出および保健支出と強い、正の相関を示している。他方、社会保障・福祉支出とは負の関係にある。こうした相関関係にもとづくと第1主成分は、正の方向には人的資本の形成に焦点を置いた社会支出を示しており、負の方向にはリスクからの人的資本の保護に焦点を置いた社会支出を表現していると解釈することができる。したがってこの次元はアジア福祉資本主義研究の2つの特徴を表現している。すなわち、一方においては、社会政策資源が経済的成長を促進するために人的資本の形成——教育と保健——にあてられており、他方においては、社会政策の焦点がリスクからの人的資本の保護に置かれている。

⁽⁸⁾ 以下の分析においては、多変量解析用のRパッケージFactoMineR (<http://factominer.free.fr>) を利用した。

こうした意味においては第1次元は従来の研究において強調されてきたような「生産主義的」福祉レジームの特徴，および先進国の福祉国家研究において観察されてきたような「保護主義的」福祉レジーム——労働力の脱商品化——を表現していると捉えることもできる (Hudson and Kühner (2009), Rudra (2007))。

表2 社会支出変数と主成分との相関係数

第1主成分		第2主成分	
変数名	相関	変数名	相関
政府教育支出 (対政府総支出) 2008	0.9508046	政府住宅・公共施設支出 (対政府総支出) 1995	0.7934408
政府教育支出 (対政府総支出) 2006	0.940009	政府住宅・公共施設支出 (対政府総支出) 2006	0.7225492
政府教育支出 (対政府総支出) 2004	0.9271886	政府住宅・公共施設支出 (対政府総支出) 2008	0.7036407
政府保健支出 (対GDP比%) 2010	0.9268259	政府住宅・公共施設支出 (対政府総支出) 2002	0.6949014
政府保健支出 (対GDP比%) 2006	0.8996346	政府住宅・公共施設支出 (対政府総支出) 2004	0.6549234
政府保健支出 (対GDP比%) 2008	0.8987303	政府社会保障・福祉支出 (対政府総支出) 2006	0.6528215
政府教育支出 (対政府総支出) 2002	0.8767765		
政府教育支出 (対GDP比%) 2008	0.8711979		
政府保健支出 (対GDP比%) 2004	0.8646032	第3主成分	
政府教育支出 (対GDP比%) 2006	0.8633885	変数名	相関
政府教育支出 (対政府総支出) 2010	0.8583604	政府総支出 (対GDP比%) 2006	0.649296
政府保健支出 (対政府総支出) 2010	0.8565615	政府総支出 (対GDP比%) 2004	0.6388754
政府保健支出 (対GDP比%) 2002	0.8381172		
政府教育支出 (対GDP比%) 2010	0.8267138	第4主成分	
政府保健支出 (対政府総支出) 2008	0.8252323	変数名	相関
政府保健支出 (対政府総支出) 2006	0.8155677	社会保険料使用者負担比率%2002	0.7183716
政府保健支出 (対政府総支出) 2004	0.7991382	社会保険料使用者負担比率%2008	0.6371102
政府教育支出 (対GDP比%) 2004	0.7853687	社会保険料使用者負担比率%2006	0.6367292
政府保健支出 (対政府総支出) 2002	0.7780839		
政府教育支出 (対政府総支出) 1995	0.758978		
政府保健支出 (対GDP比%) 1995	0.7558838		
政府総支出 (対GDP比%) 2002	0.7541495		
政府教育支出 (対GDP比%) 1995	0.7536291		
政府教育支出 (対GDP比%) 2002	0.7504665		
政府保健支出 (対政府総支出) 1995	0.6694684		
政府社会保障・福祉支出 (対政府総支出) 2002	-0.6617596		
政府社会保障・福祉支出 (対政府総支出) 1995	-0.6768418		

注) 有意水準は5%。

MFAにおいて，第1の固有値が最大値（この場合，6）に近いということは（表1参照），個々別々の分析の第1の次元（ここではそれぞれのデータセットのPCA）がきわめて類似しているということを意味する。したがって，第1固有値の値は，第1主成分がすべてのデータテーブルにおいて重要な分散次元だということ，そしてそれぞれデータセットにもとづくPCAの第1の軸に

類似しているということを示している。つまり、この第1次元において表現されるアジア経済の社会支出の特徴は対象とされる期間をつうじて保持されているということになる。

第2主成分は政府住宅・公共施設支出と強い正の相関を示しており、このかぎりではPark and Jun (2009) やHolliday and Wilding (2003) 等によって強調されてきたアジア福祉レジームのもう1つの特徴を表現している。これは政府の社会支出負担を抑制するとともに広い意味では人的資本形成の環境を整える社会資本投資と呼ぶことができるであろう⁹⁾。

以上のように、第1次元は人的資本形成と人的資本保護の対照性、第2次元は社会資本投資を表現すると解釈される。こうした2つの次元は、それぞれの経済、それぞれの期間に共通の次元であり、アジア経済、サンプル対象期間はこの2次元によって評価される。

図1においては、そうした第1次元と第2次元を座標軸とする平面において各経済が位置づけられている。第1次元にもとづき各経済を観察したとき、香港、マレーシアとタイが人的資本形成に対して政府支出の多くを支出していることが読み取られる。これらの経済と比較すると水準は低いものの、シンガポールもこの経済グループに入れることができるかもしれない。他方、台湾と韓国は社会保障・福祉支出の高い位置にあり、リスクに対する人的資本保護への政府コミットメントが高いという特徴を有する。Lee and Ku (2007) の分析では台湾と韓国は開発主義・生産主義的福祉レジームの典型国に分類されていた。だが、本稿の分析の期間においてはアジア経済の中ではすでにリスクに対する人的資本の保護に焦点を置いた福祉資本主義経済であることが理解される。この点では、韓国と台湾が福祉プログラムを包括的タイプへとシフトさせたとするKwon (2005) の主張と整合的な結果である。

⁹⁾ なお、第3主成分は対GDP政府支出(%)と強い正の相関関係にある。これは社会の福祉に対するコミットメントとして解釈することもできるかもしれないが、この変数それ自体は政府の大きさを示すものにすぎない。したがってこの次元において政府もしくは社会の福祉へのコミットメントを直接評価することはできない。また、第4主成分においては社会保険料に占める使用者負担と正の相関にあり、福祉に対する使用者の負担の強さを表現していると解釈することができるが、これは(旧)社会主義制度の制度的遺産が強く残っていることに起因する可能性が高い。

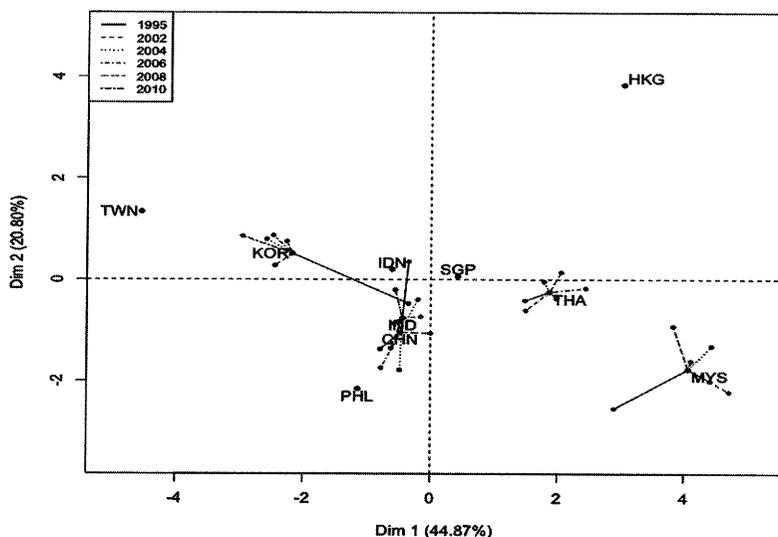


図1 アジア経済の社会支出次元と変化

注. 次元1(+)は人的資本形成、(-)は人的資本の保護を表現。
次元2(+)は社会資本投資を表現。

また、第2主成分にもとづく香港が、人的資本形成因子が高いという特徴に加え、同時に高い水準の社会資本投資——政府住宅・公共施設支出——という点でも特徴的であることが理解される。ここから香港が福祉を供給するにあたって政府の関与を最小化しようとする傾向が読み取られる⁰⁰。香港の水準よりは低いものの、同様の特徴は台湾にも見出される。

インドネシア、インド、中国およびフィリピンといった経済は人的資本の育成よりも、リスクに対する人的資本の保護に重点を置いた福祉レジームである。しかし、いずれも原点に近く、図1の2つの次元によって構成される空間において、際立った特徴を有する福祉コミットメントを示しているわけではない。

次に、それぞれの社会支出構造の時期的な変化を考察することにしよう。本稿の分析によって見出されたグローバルな第1次元——人的資本の形成と人的資本の保護の対照性——と、第2次元——社会資本への投資——にそれぞれの期間を位置づけた場合、1995年を除き5期間が次元1上において1にきわめて近い座標を有する⁰¹。これは、2000年代における5つの時点がこの次元によって反映される要因に感応的だということを示している。1995年時点との相違に注目すれば、2000年代に入り、アジア福祉資本主義の全体が一段と人的資本形成重視型の福祉レジームへと進展して行ったことが理解される。他方、次元2にもとづく、2006年を例外とすれば、時系列的に、住宅・公共施設支出にもとづく社会資本投資が弱まってきたことが理解される。しかし、こ

⁰⁰ 香港の福祉制度の特徴はプロビデント基金にあるが、これはイギリス植民地という制度的遺産を有している。

⁰¹ 本稿においてはこの分析結果は示されていない。

うした全体の動きは、個々の経済の社会支出に焦点を置くと、とくにタイとマレーシアに牽引されたものであることが分かる。この点を確認するために、図1においては、あわせて、グローバル次元にもとづいた変化をそれぞれの経済に投影した結果を表現してある。すなわち、この2つの次元にもとづく各経済の多様性と同時に時間的推移を理解するために、各年代のデータセットより得た座標を表示し、それと各個体を直線で結びつけてある。

この図1が示すように、時系列的に大きな変化を示しているのは韓国とマレーシア、くわえて、両国にいく分劣るものの、タイである。第1次元に即して見ると、マレーシアとタイについては同様の方向への変化が見られる。両国はより中心に近い座標に位置していたが、2000年代に入ると、より高い位置にシフトしている。すなわち分析対象期間において、政府がより人的資本形成へのコミットメントを高めたことが理解される。

対照的に、韓国は第1次元の上では1995年時点での中心に近いところからより低い座標（2000年代の各時点）へと移動している。これは韓国の福祉レジームのリスク保護的性格は1995年時点よりも2000年に関係していることを示している。言いかえれば、人的資本形成に焦点を置いた社会支出は2000年代よりも1995年において強かったことが理解される。したがって韓国政府は1990年代末から2000年代にかけて社会政策資源の焦点を人的資本形成から人的資本保護へとシフトさせたと言えるであろう¹²⁾。

IV. グローバリゼーション・リスク

これまでアジア経済の社会支出の多様性を示してきた。だが、グローバリゼーション・社会支出ネクサスの議論を待つまでもなく、社会支出ニーズはリスクと密接な関係にあり、またグローバリゼーション・リスクが先進国において福祉国家の再編を促進したことも指摘されている。そこで本節においてはアジアの福祉資本主義がどのようなリスク空間に相対峙しているのかを明らかにするために、グローバリゼーションに焦点を当てることにしたい。

1. グローバリゼーションの新たな次元

これまでの研究においてはグローバリゼーションを表現する変数として貿易の開放度と海外直接投資が利用されてきた。しかし、アジアとりわけ東アジアに焦点を置いたとき、生産のグローバル化がアジア経済の成長に強い影響を与えていることが理解される。中国経済を中心とした東アジア経済地域は、とりわけ1990年代以降急速な発展を見せているが、急成長を促進した要因は、

¹²⁾ 韓国福祉国家の変化については金（2009）が詳細な分析を行っているが、本稿の結果は金の分析結果と整合的である。

国内市場の開放を契機とした、日本をはじめとする先進国からの直接投資の大幅な増加である (cf. Thorbecke and Salike (2011)). これにより現在では、東アジア経済の多くは多国籍企業によって形成されたグローバルサプライチェーンの中に組み込まれている (Fukakusa, Meng, and Yamano (2011)). また、それが同時に、東アジア経済全体のハイテク製品輸出を可能にしている (IDE-JETRO & WTO (2011)). これは途上国側からみれば国内市場の開放と同時に輸出志向型の戦略を採用するものである。

Gereffi and Taglioni (2013) が指摘するように、グローバルサプライチェーンへの参加は途上国経済にとってリスクの源泉でもある。第1に、グローバルサプライチェーンは国際貿易の弾力性の変化に寄与する。たとえば、2008-09年におけるアメリカの自動車産業の困難な状況は即座に自動車産業グローバルサプライチェーンをつうじて伝わり、途上国のタイヤの原材料供給者の所得に影響を与えたことが指摘されている。第2に、貿易フローが企業によって主導されるため、貿易フローがよりボラタイルとなる傾向にあるということも指摘されている。第3に指摘されている点は、グローバルサプライチェーンが主要な貿易機会から多くの国を除外する傾向にあるということである。そうした国は生産のために十分な能力を持たないだけでなく、グローバル市場と効果的に連結する能力も持たない。

こうしたアジア経済をめぐるグローバリゼーションを踏まえ、本稿では、グローバリゼーションを尺度する変数として3つの変数を採用する。第1に、金融市場のグローバル化を表現する外国直接投資 (対GDP比%)、第2に、財市場のグローバル化を代理する貿易 (対GDP比%)、そして第3に、生産のグローバル化を表現する輸出総額に占める国外付加価値比率である。

第3の指標はグローバルバリューチェーンへの参加を表現する指標と解釈される。図2においては1995年と2009年時点の輸出総額に占める国外付加価値比率が示されている。ここから理解されるように、1995年時点でも東アジア経済はインドネシアと中国を除けば、高い水準にあった。こうした構図は、2005年においても——香港を除けば——観察される。特筆すべきは中国の変化であろう。同国は、この期間において、輸出総額に占める国外付加価値比率を大幅に高めている。これは中国がグローバルサプライチェーンの中に編入されて行ったことを示している。

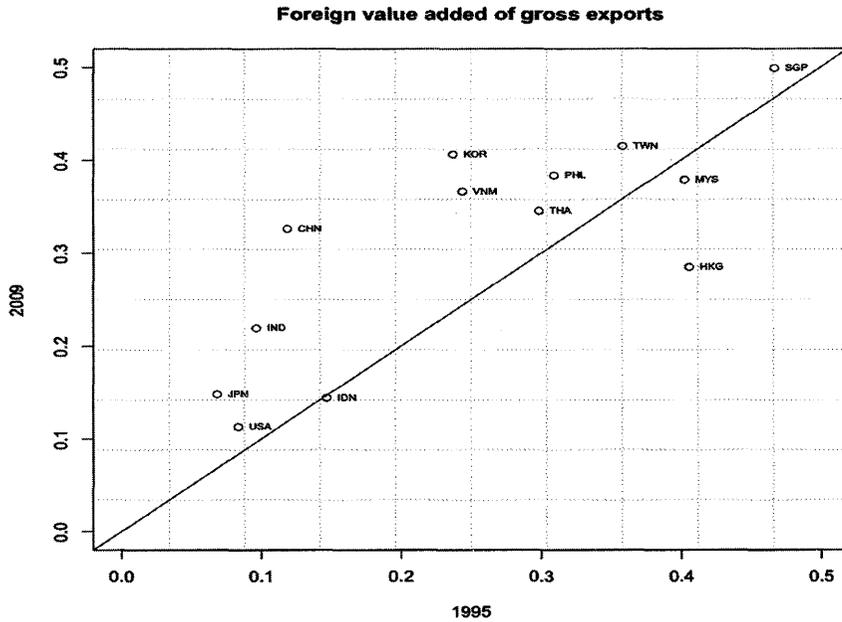


図2 生産のグローバリゼーションの変化

注. 直線は45度線である.

以下の図3は貿易（対GDP比%）、輸出総額に占める国外付加価値、および対GDP比海外直接投資の純流入にもとづき東アジア諸経済のグローバル化の状態を見たものである。すなわち、財、金融および生産のグローバリゼーションの状態を示すものである。同図における破線はサンプル平均を表現する。

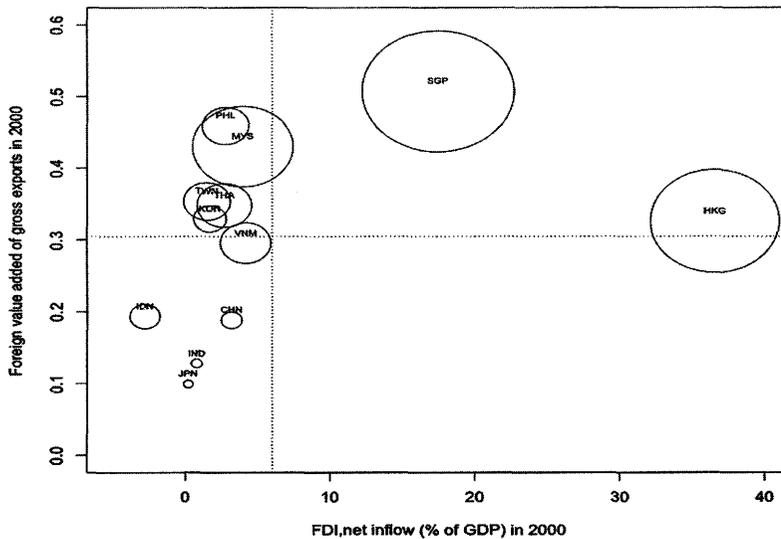


図3 (a) グローバリゼーション2000年

注. 円の大きさは貿易額（対GDP）を示す。
破線はサンプル平均。

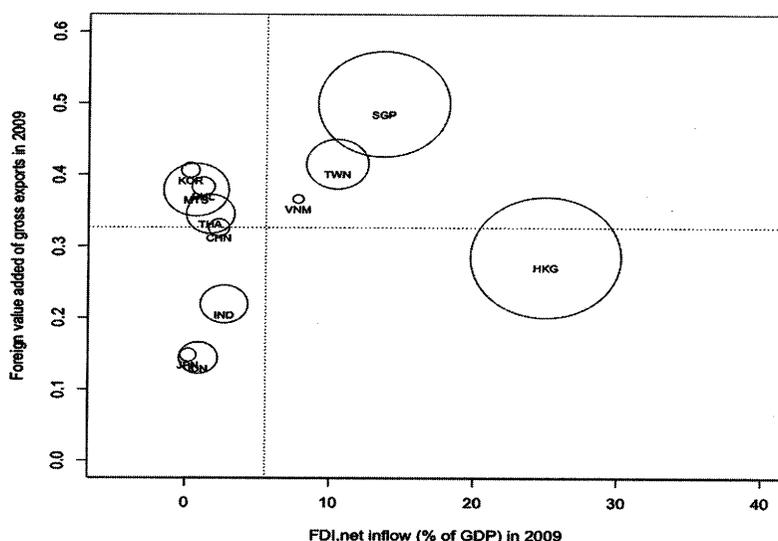


図3 (b) グローバリゼーション2009年

注. 円の大きさは貿易額 (対GDP) を示す。
破線はサンプル平均。

シンガポール、香港といった小規模経済のグローバル化はいずれの時点においても著しく進んでいる。2000年代末には、両国に台湾が加わる。3カ国とも貿易の大きさは際立っている。だが、この大きさは、輸出総額に占める国外付加価値の高い水準に注目すると、グローバルサプライチェーンへの参加に起因すると推測される。

他方、グローバル化が相対的に低水準であるのはインド、インドネシア、日本である。グローバルサプライチェーンの特徴としてたびたび指摘されるように、輸出総額に占める国外付加価値は大規模な経済では低い (cf. OECD-WTO)。だが、インドとインドネシアについてはグローバルサプライチェーンへの編入が依然として低水準だと理解することもできるであろう。日本についてはこれまでの実証研究が明らかにしているように、グローバルサプライチェーンの川上に位置しているため、輸出総額に占める国外付加価値が低水準を維持している。

両者の中間に位置するのは、タイ、韓国、マレーシア、フィリピン、ベトナムといった経済である。こうした経済は第1の経済グループと比較すれば、グローバル化の程度は低いものの、輸出に占める国外付加価値の大きさから見ると、グローバルサプライチェーンに組み込まれていると見ることができる。

時系列的にみると、もっとも大きな変化は中国と台湾である。2000年代における中国经济の急速な輸出の上昇はグローバルサプライチェーンへの参加にあることが理解される。この間、中国は0.12ポイントから0.33ポイントへと上昇し、東アジアのグローバルサプライチェーンに組み込まれて行ったことが理解される。これと相俟って台湾経済は資本の流入と貿易の増大を見ている。

2. その他のリスク変数

アジア経済が相対峙するリスク空間を特徴づけるにあたっては、既存の研究と同様に、グローバリゼーション変数にくわえて失業率と高齢化率を採用する。

生産のグローバリゼーションじたいは開発途上国の産出量を押し上げ、雇用の上昇に寄与する可能性が高い。だが同時に、生産拠点での労働者の代替可能性を高め、労働者の失職リスクを高めるかもしれない。また、これまでの研究においては、社会的リスクは、理論レベルでは、基礎的生活への脅威、構造問題および社会的重要性——この3つの必要条件を同時に満たす概念であり、実証的には、失業、不安定雇用、または貧困とされている（cf. Lee(2010)）。こうした研究を踏まえ労働市場リスクを表現する失業率を導入する。

これまで、人口ボーナスが東アジア経済の成長に寄与してきたことが指摘されてきた（Bloom and Williamson(1998)）。だが、今後、人口ボーナスが失われて行くことは容易に推測される。人口ボーナスの消失は成長の源泉が枯渇すると同時に高齢化のリスクをもたらす。しかも、東アジア経済の高齢化のスピードは——先進国と比較した場合——急速に進展してきている。東アジア経済において高齢化リスクが急速に高まってきていると推測される（Handayani and Babajanian(2012)）。

V. 福祉資本主義とグローバリゼーション・リスク

これまで社会支出データにもとづきアジア福祉資本主義の類型化を試みてきた。その上で、東アジア経済が直面するグローバリゼーション・リスクを見てきた。最後に、福祉資本主義の類型とグローバリゼーション・リスクを合わせて考察することにしたい。これによって福祉資本主義の多様性がどのようなリスクと結びついているかを明らかにする。

ここで利用されるデータはIIIにおいて考察された社会支出データ、およびIVにおいて取り上げられたリスク関連変数——グローバリゼーション変数、失業率および人口に占める65以上人口比率——である。ここでは時系列的な推移を同時に考察するために、社会支出データと同様に、リスク関連変数についても5つの時期——すなわち1995年、2000年、2005年、2008年および2009年——を取り上げ、それぞれを1つの変数セットとした。その上で、このリスク関連変数を社会支出変数のデータセットに結合した。その結果、10のアジア経済について78変数のデータを得ることができる。こうして作成されたデータセットに、III節と同様に、MFAを適用する。

1. 分析結果

表3は、上記のアジア10経済のデータにMFAを適用し、その結果得られた主成分、固有値、寄与率および累積寄与率を示している。これによれば、固有値の値が1を超える次元は次元6まで

あり、この次元まで考慮すると、分散の93パーセントを説明する。だが、以下の次元と各変数との相関係数から何らかの意味が読み取られるのは第4次元までである。したがって以下の考察において対象とするのは第4次元までとする。

表3 社会支出とリスクの次元数

主成分	固有値	寄与率(%)	累積寄与率(%)
1	7.733	35.0	35.0
2	5.186	23.5	58.5
3	2.715	12.3	70.8
4	2.171	9.8	80.6
5	1.694	7.7	88.3
6	1.052	4.8	93.1
7	0.662	3.0	96.1
8	0.457	2.1	98.2
9	0.408	1.8	100.0

表4においては、各次元を解釈するために、それぞれの主成分と各変数との相関を示してある。これによれば、第1主成分と強い正の相関を示しているのは、社会支出変数については保健支出であり、リスク関連変数に関しては貿易と海外直接投資である。したがってこの第1次元は保健支出との相関から人的資本形成を捉えている理解される、同時に、貿易と海外直接投資との相関から財・金融市場のグローバル化を捉えていると解釈される。

第2次元についてみると、この次元は社会保障・福祉支出と強い正の相関を示している。リスク変数に関しては65歳以上人口比率との相関が正であり、高い水準にある。他方、この第2次元は負の方向において教育支出と相関していることが理解される。したがって、この第2次元は正の方向において人的資本の保護——社会保障・福祉支出——および高齢化リスクを示しており、負の方向においては人的資本形成——教育支出——を示していると解釈される。すなわち、正の方向においては人的資本の保護とそのリスクの源泉、他方、負の方向においては人的資本形成の重要性を表現していると解釈される

第3の次元は輸出総額に占める国外付加価値と高い相関しており、したがってこれは生産のグローバル化を表現している。さらに、第4次元は失業率と負に相関しており、この方向においては労働市場リスクを表現していると解釈される。

表4 社会支出・リスク変数と主成分との相関係数

第1主成分		第2主成分	
変数名	相関	変数名	相関
政府保健支出(対GDP比%) 2002	0.9258906	政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 2002	0.9074148
財貿易(対GDP比%) 2009	0.9087788	政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 2006	0.9014387
政府保健支出(対GDP比%) 1995	0.9072641	政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 2004	0.8844879
政府保健支出(対政府総支出) 2006	0.8978094	政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 2008	0.8530001
政府保健支出(対GDP比%) 2004	0.8976744	政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 2010	0.7997224
海外直接投資純流入(対GDP比%) 2000	0.8828366	政府社会保障・福祉支出(対GDP%) 2006	0.7961283
政府保健支出(対GDP比%) 2008	0.8826688	政府社会保障・福祉支出(対GDP%) 2002	0.7830788
財貿易(対GDP比%) 2005	0.8804899	政府社会保障・福祉支出(対GDP%) 2008	0.7681415
財貿易(対GDP比%) 2008	0.8786963	政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 1995	0.7606788
財貿易(対GDP比%) 1995	0.8638062	政府社会保障・福祉支出(対GDP%) 2004	0.7556663
政府保健支出(対GDP比%) 2006	0.86184	65歳以上人口(対総人口比%) 1995	0.7174375
政府保健支出(対政府総支出) 2010	0.8611245	65歳以上人口(対総人口比%) 2008	0.7152439
政府保健支出(対政府総支出) 2002	0.8592137	65歳以上人口(対総人口比%) 2009	0.7144513
政府保健支出(対政府総支出) 2008	0.8472333	65歳以上人口(対総人口比%) 2005	0.699669
政府保健支出(対政府総支出) 2004	0.8461824	65歳以上人口(対総人口比%) 2000	0.6939718
財貿易(対GDP比%) 2000	0.8375217	政府社会保障・福祉支出(対GDP%) 1995	0.689093
政府保健支出(対政府総支出) 1995	0.836401	政府社会保障・福祉支出(対GDP%) 2010	0.6629467
政府教育支出(対政府総支出) 2008	0.8244183	政府教育支出(対政府総支出) 2010	-0.6419971
政府保健支出(対GDP比%) 2010	0.8179341	政府教育支出(対GDP比%) 2006	-0.654366
海外直接投資純流入(対GDP比%) 2005	0.813748	政府総支出(対GDP比%) 1995	-0.6710674
政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 1995	0.804408	政府教育支出(対GDP比%) 1995	-0.6786102
政府教育支出(対政府総支出) 2006	0.8021643	政府教育支出(対政府総支出) 1995	-0.694634
海外直接投資純流入(対GDP比%) 2008	0.7690617	政府教育支出(対政府総支出) 2002	-0.7198433
海外直接投資純流入(対GDP比%) 2009	0.7422138	政府総支出(対GDP比%) 2002	-0.7365782
政府教育支出(対GDP比%) 2004	0.7141435	政府教育支出(対GDP比%) 2010	-0.7562463
政府教育支出(対政府総支出) 2004	0.7070812		
政府社会保障・福祉支出(対政府総支出) 2002	0.6970023	第3主成分	
65歳以上人口(対総人口比%) 2000	0.6556897	変数名	相関
65歳以上人口(対総人口比%) 2005	0.6347391	輸出額に占める国外付加価値 2008	0.930682
輸出額に占める国外付加価値 1995	0.6335845	輸出額に占める国外付加価値 2005	0.9288184
政府教育支出(対GDP比%) 2008	0.6322743	輸出額に占める国外付加価値 2009	0.9183506
		輸出額に占める国外付加価値 2000	0.8799873
		輸出額に占める国外付加価値 1995	0.6989945
		政府住宅・公共施設支出(対政府総支出) 2004	-0.6619992
		第4主成分	
		変数名	相関
		失業率(%) 2008	-0.6517769
		失業率(%) 2005	-0.7270405
		失業率(%) 2009	-0.7400346
		失業率(%) 1995	-0.7713764
		失業率(%) 2000	-0.7981892

注) 有意水準は5%.

図4(a)においては、上述の第1次元と第2次元を座標軸とする平面において各経済が位置づけられている。第1次元——すなわち人的資本形成および財・金融市場のグローバル化——に

もとづいて各経済を観察したとき、香港、マレーシア、タイおよびシンガポールが高い水準に位置づけられる。こうした経済はアジア経済の中でも高い財・金融市場のグローバル化水準を示しており（図4（a）参照）、人的資本形成への社会政策資源の集中から「生産主義的」と呼ばれる性格を有している。したがって国内的には輸出志向型成長を志向しており、社会政策はこれと整合的な形で展開されている。しかし、シンガポール、およびとくに香港については保健支出に対する水準が高いという性格を見ることはできるものの、教育支出の性格を有してはいないということには留意されるべき点である³³。

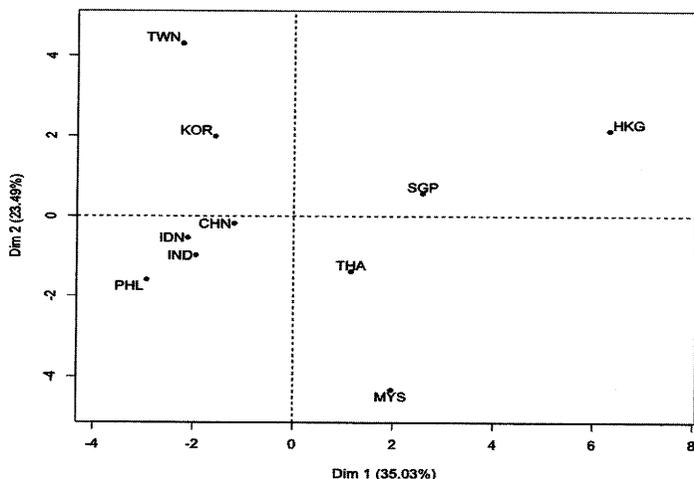


図4(a) 社会支出とグローバル化

注. 次元1(+)は人的資本形成および財・金融市場のグローバル化を表現。
次元2(+)は人的資本の保護と高齢化リスク、(-)は人的資本の形成を表現。

他方、第2次元にもとづいて各経済を位置づけたとき、高齢化リスクを抱えているのは台湾、韓国、香港およびシンガポールである。しかも、第2次元の正の方向は人的資本の保護——社会保障・福祉支出——も表現しており、こうした経済——とりわけ、台湾——においては人的資本の保護に焦点を置いた福祉資本主義が形成されていることが理解される³⁴。他の経済、とくにマレーシア、タイおよびフィリピンといった経済は、第2次元の負の方向に位置づけられ、社会政策資源が人的資本形成——教育支出水準——に向けられているという特徴を有する。こうした経済においては生産主義的福祉資本主義の性格が強いということが理解される。

第3次元——生産のグローバル化——にもとづくと、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、韓国およびフィリピンについては生産のグローバル化が進んでいることが理解される。だが、中

³³ このため、香港は後に示すように、異なったクラスターを形成している（図5参照）。

³⁴ Ahn and Lee (2012) は韓国を対象とした分析において高齢化リスクが福祉支出と強い関係にあることを明らかにしている。

国、インド、インドネシアおよび香港については低い水準にある（図4（b））。さらに、第4次元——労働市場リスク——からはフィリピン、インドネシア、シンガポールおよび香港において、こうしたリスクが高いことが理解される（図4（c））。シンガポール、香港については財市場と金融市場のグローバル化、フィリピンについては生産のグローバル化が進んでいるが、そうしたグローバル化の進展が労働市場リスクと関連している可能性が高い。しかし、労働市場リスクが観察されるものの、政府の積極的な関与は見られず、グローバリゼーションには社会政策資源を生産主義的な政策——保健支出を特徴とする社会政策——に振り向けることによって対応されている。

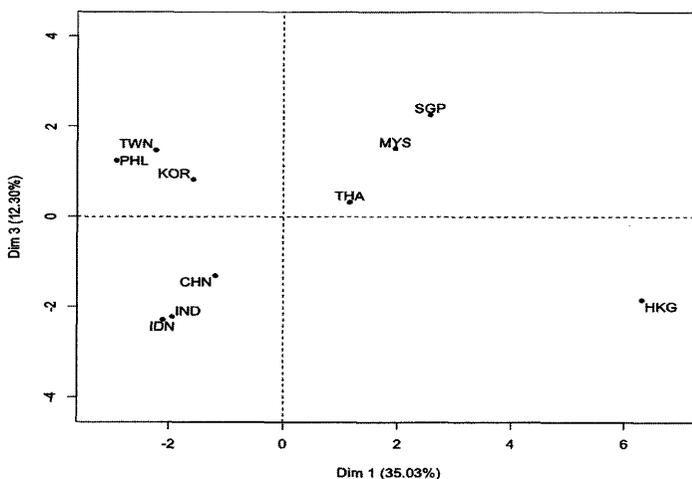


図4(b) 社会支出とグローバリゼーション

注. 次元1(+)は人的資本形成および財・金融市場のグローバル化を表現。
次元2(+)は人的資本形成および財・金融市場のグローバル化を表現。

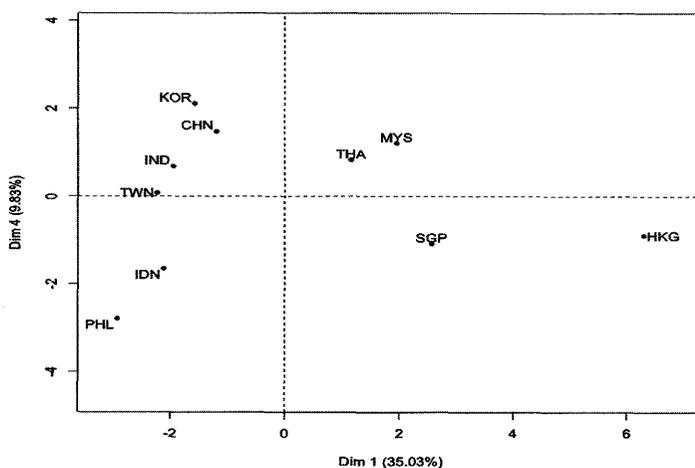


図4(c) 社会支出とグローバリゼーション

注. 次元1(+)は人的資本形成および財・金融市場のグローバル化を表現。
次元4(-)は労働市場リスクを表現。

最後に、MFAによって得られたデータに階層的クラスター分析を適用した。その結果は図5において描かれているが、同図からは3種類の情報を得ることができる。すなわち階層ツリー、各経済の分類、またMFAマップ（グローバル次元における各経済の位置）に関する情報である。そこにおいて確認されるように、アジア経済はリスクと社会支出の観点から4つに分類される。1.台湾と韓国、2.フィリピン、インドネシア、インドおよび中国、3.香港、最後に、4.マレーシア、シンガポールおよびタイである。

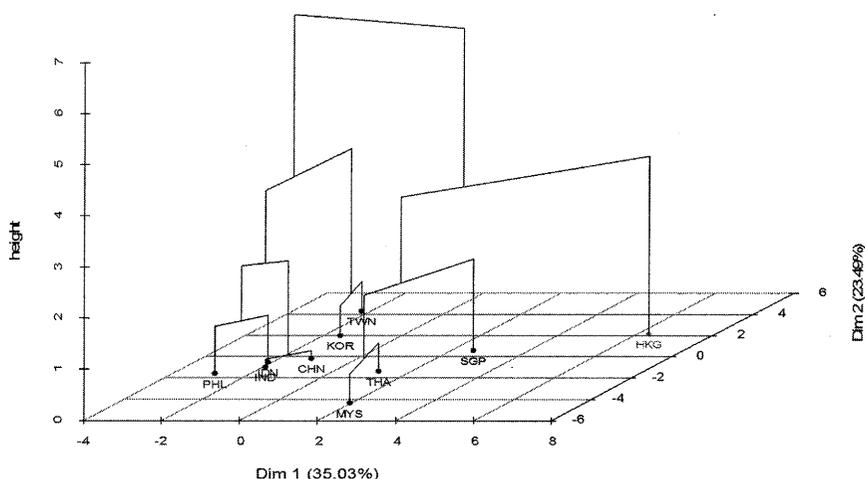


図5 社会支出，グローバリゼーションおよびリスクにもとづく類型

注. 次元1(+)は人的資本形成および財・金融市場のグローバル化を表現。
次元2(+)は人的資本の保護と高齢化リスク、(-)は人的資本の形成を表現。

第1のクラスター（韓国と台湾）はアジア経済の中では高齢化リスクに直面している経済であり、これに対応して社会支出資源はおもに人的資本保護——高い水準の社会保障・福祉支出——に向けられている。第3のクラスター香港も韓国・台湾と同様に、高齢化リスクを抱えている。このため社会政策資源は人的資本の保護に当てられている。だが、他方においてはタイ・マレーシアと同様に、高い財・金融市場のグローバル化リスクに位置し、これに対応するために人的資本の形成にも力点が置かれている。このかぎりでは香港の社会支出には2つのリスク圧力が存在するが、人的資本への投資は主として保健支出であること、また高齢化リスクを考慮すれば、韓国・台湾のクラスターへと変化する可能性が高い。

表5 福祉レジームとグローバリゼーション・リスク

経済	福祉レジーム			グローバリゼーション・リスク				クラスター
	人的資本			財・金融 市場の グローバル化	生産の グローバル化	失業 リスク	高齢化 リスク	
	人的資本の形成	人的資本 の保護	社会資本					
CHN								2
HKG	Yes (保健支出)	Yes	Yes	Yes		Yes	Yes	3
IDN						Yes		2
IND								2
KOR		Yes			Yes		Yes	1
PHL	Yes (教育支出)				Yes	Yes		2
MYS	Yes (保健・教育支出)			Yes	Yes			4
THA	Yes (保健・教育支出)			Yes	Yes			4
TWN		Yes	Yes		Yes		Yes	1
SGP	Yes (保健支出)	Yes		Yes	Yes	Yes	Yes	4

人的資本形成重視型という特徴をもっとも明瞭に見出せるのは第4のクラスター、マレーシアとタイである。また両者にシンガポールも加わる。いずれもリスクについては3つのグローバル化に相対しているという点で特徴的な経済であり、直面するグローバリゼーション・リスクに対応するために社会政策資源を人的資本形成に重点的に振り向けていることが理解される。だが、シンガポールは高齢化リスクも抱えており、人的資本の保護にもコミットしており、韓国・台湾型の福祉資本主義へと接近する可能性がある。したがってタイとマレーシアは純粋な、人的資本形成型福祉資本主義と呼ぶことができるであろう。だが、シンガポールはタイ・マレーシアと同一のクラスターに入るものの、リスクの次元を考慮すると、今後、他の福祉資本主義型へと変化して行く可能性がある。

中国、インドネシア、インドおよびフィリピンは同一のクラスター（第2のクラスター）にまとめられる。フィリピンを除けば、いずれもグローバル化が進展していないという点において類似したリスクの特徴を有している。したがってリスク-社会支出次元によって構成される空間においては明瞭な特徴を引き出すことは難しい。だが、フィリピンは生産のグローバル化が進んでおり、これに対応して社会政策資源は人的資本形成（教育支出）に向けられている。したがって同経済は今後市場の開放が進むことによりタイ・マレーシアのクラスターに吸収される可能性がある。

VI. 終わりに

終わりに、本稿において明らかにされた点を示しておきたい。第1に、これまでの福祉資本主義の分析の大半が、先進国を参照基準として行われていたとすれば、本稿はアジア経済そのものを対象とし、さらに1990年代から2000年代の時間軸を入れて考察し、アジア経済および期間において共通の、社会支出構造を特徴づける次元を見出した。すなわち人的資本形成に焦点を置いた社会支出、同時に社会的なリスクからの人的資本保護を特徴とする第1次元、および住宅・公共施設支出を特徴とする社会的資本として特徴づけられる第2次元である。

第2に、こうした2つの次元においてアジア福祉資本主義を特徴づけ、4つのクラスターを析出した。だが、アジア福祉資本主義の多様性を特徴づけるとき、いずれの時期においても重要な意味を持つのは第1次元——人的資本形成とリスク保護の次元——であった（第1次元の分散はおよそ45パーセント）。そこで第1次元に焦点を置くと、一方においては人的資本形成に焦点を置いた香港、マレーシアおよびタイ、他方において政府が社会政策資源を人的資本保護——社会保障・福祉支出——にシフトさせた韓国と台湾という際立った2つのクラスターの存在が指摘される。

第3に、時系列的な変化を見ると、韓国が人的資本の形成を強調した福祉レジームであったのが、2000年代にはいり、リスクからの人的資本保護へとシフトしたことが理解される。他方、マレーシア——および、いくぶん水準は劣るもののタイ——はリスクに対する人的資本の保護から、より人的資本の形成に力点を移している。こうした結果からは、人的資本の形成に焦点を置いた社会政策は韓国においては後退しつつあり、他方、マレーシアとタイにおいては強められているということが理解される。

第4に、アジア経済の福祉資本主義が如何なるグローバリゼーション・リスクに相対峙しているのかを明らかにするため、アジアの社会支出とグローバリゼーションを特徴づける共通の次元を検討した。これにより、人的資本形成、人的資本保護、財・金融市場のグローバル化、生産のグローバル化、高齢化リスクおよび失業リスクの次元を見出した。その上でアジア経済をこうした社会支出およびグローバリゼーション次元に位置づけ、4つクラスターを析出した。これによりアジア福祉資本主義の類型論とグローバリゼーション・社会支出論を関連づけることができる。

グローバリゼーション・社会支出ネクサス論（Garret (2001), Rodrick (1998), Rudra (2007), Wibbels (2006)）に対しては本稿は次の点を明らかにした。韓国と台湾はともに高齢化リスクに相対しており、そうしたリスクを考慮すれば、人的資本の保護が今後も強まる可能性が高い。したがってグローバリゼーションが社会支出に規定的な影響を与える可能性は低い（Ahn and Lee (2012)）。他方、タイ、マレーシアおよびフィリピンはグローバリゼーション——とくに生産のグ

ローバリゼーションの強い影響下にある。こうしたリスクに相対して社会政策資源が人的資本の形成に集中化されている。したがってグローバリゼーションの進展はタイとマレーシアにおいて社会支出—教育・保健支出—を引き上げる可能性が高い。

香港とシンガポールは、上述のように、グローバル化リスクと同時に高齢化リスクにも相対しており、人的資本形成においても保健支出中心であり、こうした点を考慮すれば、グローバリゼーションよりも高齢化リスクが社会支出を規定する可能性が高い。また、中国、インドネシアおよびインドについては、本稿の社会支出・グローバリゼーション・リスクの次元においては明瞭な特徴を引き出すことはできなかったが、とくに中国において生産のグローバル化が観察されており(図2,3参照)、今後、グローバリゼーションが社会支出に影響すると期待される。したがって以上の考察にもとづけば、アジア福祉資本主義の多様性に一般的な社会支出・グローバリゼーション・リスクの関係を引き出すことはできないであろう。

データの出所等

変数名	出所
政府教育支出(対GDP比%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
65歳以上人口(対総人口比%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
失業率(%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府教育支出(対政府総支出)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府社会保障・福祉支出(対政府総支出)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府総支出(対GDP比%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府保健支出(対GDP比%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府保健支出(対政府総支出) 1995	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府社会保障・福祉支出(対GDP%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府社会保障・福祉支出(対政府総支出)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府住宅・公共施設支出(対政府総支出)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
政府総支出(対GDP比%)	ADB: Key Indicators for Asia and the Pacific 2012
輸出額に占める国外付加価値	OECD-WTO,TiVA
社会保険料 使用者負担率	Social Security Programs Throughout the World: Asia and the Pacific, 2012

引用文献

- Ahn, S-H. and S.S. Lee (2012) Explaining Korean Welfare State Development with New Empirical Data and Methods, *Asian Social Work and Policy Review*, 6, : 67-85.
- Bécue-Bertaut, and S. Pagès (2008) Multiple factor analysis and clustering of a mixture of quantitative, categorical and frequency data, *Computational Statistics & Data Analysis*, 52:3255-3268.
- Bloom, E. E., and J. G. Williamson (1998) Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia, *The World Bank Economic Review*, 12(3), pp.419-455.
- Cattaneo, O., G. Gereffi S. and M. D. Taglioni (2013) Joining, Upgrading and Being Competitive in Global Value Chains : A Strategic Framework, *Policy Research Working Paper*, 6406.
- Fukakusa, K., Bo. Meng and Norihiko Yamano (2011) Recent Development in Asian Economic Integratio : Measuring Indicators of Trade and Fragmentation, *OECD Science, Technology and Industry Working Papers*, 2011/03.
- Choi, Y. J. (2007) Coming to a standstill? Barnett Papers in Social Research, 2007/3.
- Esping-Andersen, G. (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Oxford : Polity Press [岡沢憲英他訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年].
- Garret, G. (2001) Globalization and Government Spending around the World, *Studies in Comparative International Development*, 35(4) : 3-29.
- Handayani, S.W. and Babken Babajanian (2012) *Social Protection for Older Persons : Social Pensions in Asia*, ADB.
- Holliday, I. (2000) Productivist Welfare Capitalism : Social Policy in East Asia, *Political Studies*, 48(4) : 706-723.
- Holliday, I. and P.Wilding (eds.) (2003) *Welfare Capitalism in East Asia : Social Policy in the Tiger Economies*, Palgrave [埋橋孝文他訳『東アジアの福祉資本主義—教育、保健医療、住宅、社会保障の動き』法律文化社、2007年].
- Hudson, J. and S. Kühner (2009) Towards productive welfare? A comparative analysis of 23 OECD countries, *Journal of European Social Policy*, 19, 34.
- IDE-JETRO & WTO (2011). *Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From Trade in Goods to Trade in Tasks*, World Trade Organization.
- Kwon, H-J. (2005) Transforming the Developmental Welfare State in East Asia, *Development and Change*, 36(3) : 477-497.
- Iversen, T. (2005) *Capitalism, Democracy and Welfare*, Cambridge University.

- Lee, S. S. (2010) The Shift of Labour Market Risks in Deindustrializing Asian Economies : Taiwan, Japan and the Republic of Korea, Barnett Papers in Social Research, 2/2010.
- Lee, Y-J. and Y-w. Ku (2007) East Asian Welfare Regimes : Testing the Hypothesis of the Developmental Welfare State, *Social Policy & Administration*, 41(2) : 197-212.
- Lue, Jen-D. and C. Park (2013) Beyond productivist social policy –the East Asian welfare–work nexus in transition, *Journal of Asian Public Policy*, 6(1) : 1-9.
- OECD, TRADE AND AGRICULTURE DIRECTORATE TRADE COMMITTEE, Working Party of the Trade Committee (2012) MAPPING GLOBAL VALUE CHAINS, 4-5, The OECD Conference Centre, Paris
- Park, C. and J., Dongchul (2009) Making Sense of the Asian Welfare Regimes, *Korean Journal of Sociology*, 43(3) : 57-85.
- Rodrick, D. (1998) Why Do More Open Economies Have Bigger Government?, *Journal of Political Economy*, 106(5) : 997-1032.
- Rudra, N. (2002) Globalization and the Decline of the Welfare State in Less-Developed Countries, *International Organization*, 56(2) : 411-445.
- Rudra, N. (2007) Welfare States in Developing Countries: Unique or Universal? *Journal of Politics*, 69(2) : 378-396.
- Thorbecke, W. & N. Salike (2011). Understanding Foreign Direct Investment in East Asia, ADB Working Paper Series, 290.
- Wibbels, E. (2006) Dependency Revisited : International Markets, Business Cycles, and Social Spending in the Developing World, *International Organization*, 60 : 433-468.
- Thorbecke and Salike (2011)
- Wibbels, E. and J. S. Ahlquist (2011) Development, Trade, and Social Insurance, *International Studies Quarterly*, 55:125-149.
- 金成垣 (2009) 「遅れてきた福祉国家——韓国からの視座——」 埋橋孝文他編著『東アジアの社会保障——日本・韓国・台湾の現状と課題——』ナカニシヤ出版。